



浜岡原発を停止しても電力供給問題なし

菅首相は5月6日、東海地震の想定震源域の真上にある浜岡原発の運転停止を要請し、中部電力は浜岡原発の全5基を停止しました。中電管内の原子力発電所は浜岡のみであり、この停止により中電は原発からの電力供給はなくなり、電力不足のため、電力需要が増える夏の電力不足を心配する声もあります。民放は、朝の天気予報に合わせて、

その日の予想需要電力と供給余力を報道し始めています。

電力需要について、中部電力は、今夏のピーク量を2637万KWと見込んでいます。このピーク量は武豊、知多や渥美の休止火力発電所の再稼働などで確保する準備をしています。中電が課題としているのは、ピーク量に対する上積み（供給余力）です。現在の5%程度の余力では安定供給が困難としている事です。中部電力の原発依存度は、12.3%（2009年）と他の電力各社と比べてかなり低く、これまでも浜岡原発は定期検査と事故のため、02年9月から翌年8月まで約10ヵ月間にわたって全停止した実績があります。この際も、休止火力の再稼働

日本共産党は6月13日、「5～10年以内を目標に原発から撤退するプログラムを政府が策定すること」を提案しました。

日本で原子力発電を続けることのあまりに巨大な危険を考えるならば、できるだけすみやかに原発から撤退することが強く求められます。同時に、電力不足による社会的リスクや混乱は避けねばなりません。また、CO2（二酸化炭素）などの温室効果ガスによる地球温暖化を抑制するという人類的課題もあり、安易な火力発電などに置き換えるやり方をとるべきではありません。そのためにも自然エネルギーの本格的導入と低エネルギー社会への転換にむけて、あらゆる知恵と力を総動員し、最大のスピードでとりくむ必要があります。こうした立場から、5

今回の浜岡原発停止は、2～3年かかる津波対策が前提になっていくことが、浜岡を再稼働しなくても中部電力管内の安定した電力供給は可能です。東海地震の想定震源域の真上にある「世界一危険な浜岡原発」の永久停止（廃炉）を世論と運動で実現させましょう。

現在の原発以外の総発電量は、バブル経済だった1990年度の原発を含めた総発電量と同じ水準です。また、日本にある54基の原発のうち稼働しているのは3分の1にすぎません。夏場の電力消費のピーク時への対応などが必要ですが、原発からの撤退は、無理な課題ではありません。撤退を断念してこそ、自然エネルギーの開発・普及

日本の総発電量に占める原子力発電の割合は25.1%（2009年度実績）です。例えば、5～10年の間に、電力消費量を10%程度削減する、そして、現在の総発電量の9%程度（大規模水力を除くと1%程度）の自然エネルギーによる電力を2.5倍程度に引き上げることで、

電力は支障なく供給されました。

危険がとくに大きい原発の廃炉などをすみやかに決断、実行していきま

「原発ゼロ」にむけ、原発縮小にただちに踏み出す

「使用済み核燃料」の処理技術を確立し、処理作業が終了するまで、きわめて長い期間、核廃棄物を環境から厳重に隔離し、監視することが求められます。強力な権限と体制をもった規制機関の確立は、そのために必要

と低エネルギー社会に向けた本格的なとりくみをすすめることができます。

「原発ゼロ」にむけ、原発縮小にただちに踏み出す

危険がとくに大きい原発の廃炉などをすみやかに決断、実行していきま

●福島原発、浜岡原発は廃炉、プルトニウム循環方式からの撤退……福島第1・第2原発はすべて廃炉、東海地震の震源域真上にある浜岡原発は、一時停止ではなく永久停止、廃炉にすべきです。

青森県六ヶ所村の「再処理施設」を閉鎖し、高速増殖炉「もんじゅ」を廃炉にし、プルトニウムを燃料とするプルサーマルを中止し、プルトニウム循環方式から直ちに撤退します。

●老朽化した原発の危険な「延命」をやめ、廃炉にする……原発の設計想定年数は30～40年。日本にある原発54基のうち、40年をこえた原発が3基（敦賀1、美浜1、福島1）、30～40年経過した原発は16基にのぼっています。世界で原発を廃炉にした平均年数は22年です。

●住民合意が得られない原発は停止・廃炉にする……どの程度の地震、津波を「想定」しているのかをはじめ、それぞれ

の原発のもつ潜在的危険性とその対策について、住民にきちんとした説明をするのは、国と電力会社の最低限かつ緊急の責務です。定期点検や地震・津波で停止中の原発について、地方自治体の首長からは「安全審査・対策強化なしに、再稼働は認められない」という立場が相次いで表明されています。こうした問題を含めて、地元住民の合意を得られないのであれば、その原発は、停止・廃炉にします。

危険を最小限にする原子力の規制機関をつくる

日本各地の原発停止から廃炉までには、一定時間がかかり、その間、事故の危険を最小限のものとするための、考えうるかぎり、可能なかぎりの安全対策をとるとともに、そのための強力な権限と体制をもち、推進機関から完全に分離・独立した規制機関を緊急に確立することを要求します。

そのために、日本がもつ専門家、技術者の力を、総結集することが必要です。

「使用済み核燃料」の処理技術を確立し、処理作業が終了するまで、きわめて長い期間、核廃棄物を環境から厳重に隔離し、監視することが求められます。強力な権限と体制をもった規制機関の確立は、そのために必要

要です。

低エネルギーの社会へ
—エネルギー浪費型社会からの転換を—

エネルギー消費削減のカギは、「大量生産、大量消費、大量廃棄」、「24時間型社会」などのエネルギー浪費社会の抜本的な見直しをすすめることです。

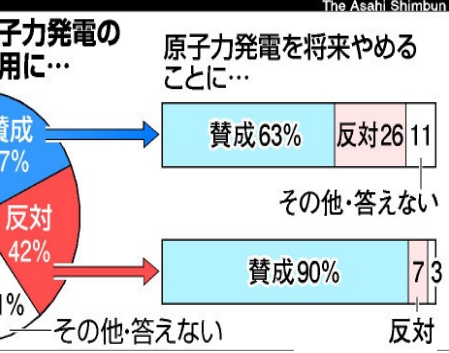
いまの日本社会は、工場では昼夜交代での連続作業がおこなわれ、あらゆる分野で夜中まで働かせる社会になっていきます。民間や公共でも、夜遅くまでサービスを提供することが「消費者のニーズ」に応える「良い事業者」であるかのようにされてきました。夜中まで働く人が増えれば、商業や交通などの「夜間サービス」も拡大し、さらに深夜労働とエネルギー消費が増えます。長時間労働、深夜労働、不規則勤務などと、エネルギー消費増大の「悪循環」です。こうした社会のあり方を見直すことは、低エネルギー社会への転換にとっても必要です。

低エネルギー社会は、「がまんの社会」ではありません。人間らしい働き方と暮らしを実現し、真にゆとりのある生活を実現することこそ、低エネルギー社会にむけた大きな第一歩になるのです。

「使用済み核燃料」の処理技術を確立し、処理作業が終了するまで、きわめて長い期間、核廃棄物を環境から厳重に隔離し、監視することが求められます。強力な権限と体制をもった規制機関の確立は、そのために必要

要です。

要です。低エネルギーの社会へ—エネルギー浪費型社会からの転換を—エネルギー消費削減のカギは、「大量生産、大量消費、大量廃棄」、「24時間型社会」などのエネルギー浪費社会の抜本的な見直しをすすめることです。いまの日本社会は、工場では昼夜交代での連続作業がおこなわれ、あらゆる分野で夜中まで働かせる社会になっていきます。民間や公共でも、夜遅くまでサービスを提供することが「消費者のニーズ」に応える「良い事業者」であるかのようにされてきました。夜中まで働く人が増えれば、商業や交通などの「夜間サービス」も拡大し、さらに深夜労働とエネルギー消費が増えます。長時間労働、深夜労働、不規則勤務などと、エネルギー消費増大の「悪循環」です。こうした社会のあり方を見直すことは、低エネルギー社会への転換にとっても必要です。低エネルギー社会は、「がまんの社会」ではありません。人間らしい働き方と暮らしを実現し、真にゆとりのある生活を実現することこそ、低エネルギー社会にむけた大きな第一歩になるのです。



原子力発電の削減・廃止74% 朝日新聞

